(19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-217006

(P2001 - 217006A)

(43)公開日 平成13年8月10日(2001.8.10)

(51) Int.Cl.7

識別記号

FΙ

テーマコード(参考)

H01M 10/40

H01M 10/40

A 5H029

# 審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全 8 頁)

(21)出願番号

特願2000-128242(P2000-128242)

(22)出願日

平成12年4月27日(2000.4.27)

(31) 優先権主張番号 特顯平11-334959

(32)優先日

平成11年11月25日(1999.11.25)

(33)優先権主張国

日本(JP)

(71)出願人 000005278

株式会社プリヂストン

東京都中央区京橋1丁目10番1号

(72) 発明者 大月 正珠

東京都武蔵村山市中藤3-36-5

(72)発明者 遠藤 茂樹

埼玉県所沢市下安松1045-2-203

(72)発明者 荻野 隆夫

埼玉県所沢市東町11-1-906

(74)代理人 100079049

弁理士 中島 淳 (外3名)

最終頁に続く

# (54) 【発明の名称】 非水電解液二次電池

## (57) 【要約】

性を維持しつつ、自己消火性ないし難燃性、耐劣化性、 長期安定性、低温放電特性に優れ、容易に製造可能で非 水電解液の界面抵抗の低い非水電解液二次電池の提供。 【解決手段】 正極と、負極と、支持塩及び25℃にお ける比誘電率が小さくとも15で、かつ、粘度が大きく とも20mPa·s (20cP) のホスファゼン誘導体 を含有する非水電解液と、を有することを特徴とする非 水電解液二次電池である。ホスファゼン誘導体の25℃ における比誘電率が、小さくとも30である態様、ホス ファゼン誘導体の引火点が、100℃以上である態様、 ホスファゼン誘導体が、下記一般式(1)で表わされる 態様、ホスファゼン誘導体が、分子構造中にハロゲン元 素を含む置換基を有する態様等が好ましい。

【課題】 電池として必要とされる電池容量等の電池特

一般式(1)

【化1】

## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 正極と、負極と、支持塩及び25℃にお ける比誘電率が小さくとも15で、かつ、粘度が大きく とも20mPa·s (20cP) のホスファゼン誘導体 を含有する非水電解液と、を有することを特徴とする非 水電解液二次電池。

【請求項2】 ホスファゼン誘導体の25℃における比 誘電率が、小さくとも30である請求項1に記載の非水 電解液二次電池。

【請求項3】 ホスファゼン誘導体の引火点が、100 10 ℃以上である請求項1-又は2に記載の非水電解液二次電 池。

【請求項4】 ホスファゼン誘導体が、下記一般式

(1)で表わされる請求項1から3のいずれかに記載の 非水電解液二次電池。一般式(1)

【化1】

但し、一般式(1)において、R<sup>1</sup>、R<sup>2</sup>、R<sup>3</sup>、R<sup>4</sup>、及 20 び、R<sup>5</sup>は、炭素数1~8のアルコキシ基又はエーテル 結合を含む基を表す。

【請求項5】 ホスファゼン誘導体が、分子構造中にハ ロゲン元素を含む置換基を有する請求項1から4のいず れかに記載の非水電解液二次電池。

# 【発明の詳細な説明】

# [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、従来の非水電解液 二次電池と同様の電池容量等の電池特性を維持しつつ、 自己消火性ないし難燃性、耐劣化性に優れ、非水電解液 30 の界面抵抗が低く、更に溶媒としてホスファゼン誘導体 のみを用いることにより、長期安定性に優れ、容易に製 造可能で低温放電特性に優れる非水電解液二次電池に関 する。

## [0002]

【従来の技術】従来、特に、パソコン・VTR等のAV ・情報機器のメモリーバックアップやそれらの駆動電源 用の二次電池としては、ニカド電池が主流であった。近 年、高電圧・高エネルギー密度という利点を有し、か つ、優れた自己放電性を示すことから、ニカド電池に代 40 替するものとして非水電解液二次電池が非常に注目さ れ、種々の開発が試みられて、その一部は商品化されて いる。例えば、ノート型パソコンや携帯電話等は、その 半数以上が非水電解液二次電池によって駆動している。 【0003】これらの非水電解液二次電池においては、 負極を形成する材料としてカーボンが多用されている が、その表面にリチウムが生成した場合の危険性の低減 及び高駆動電圧化を目的として、各種有機溶媒が電解液 として使用されている。又、カメラ用の非水電解液二次 電池としては、負極材料としてアルカリ金属(特に、リ 50 0mPa・s(20cP)のホスファゼン誘導体を含有

チウム金属やリチウム合金) 等が用いられているため、 その電解液としては、通常エステル系有機溶媒等の非プ ロトン性有機溶媒が使用されている。

【0004】しかし、前記非水電解液二次電池は、高性 能ではあるものの、安全性において以下のように問題が あった。先ず、リチウム金属やリチウム合金等は、水分 に対して非常に高活性であるため、例えば電池の封口が 不完全で水分が侵入した際等には、負極材料と水とが反 応して水素が発生したり、発火する等の危険性が高いと いう問題があった。

【0005】また、リチウム金属は低融点(約170 ℃) であるため、短絡時等に大電流が急激に流れると、 電池が異常に発熱して電池が溶融する等の非常に危険な 状況を引き起こすという問題があった。更に、電池の発 熱につれ前述の有機溶媒をベースとする電解液が気化・ 分解してガスを発生したり、発生したガスによって電池 の破裂・発火が起こるという問題があった。

【0006】前記問題を解決するため、例えば、简形電 池において、電池の短絡時・過充電時に温度が上がって 電池内部の圧力が上昇した際に、安全弁が作動すると同 時に電極端子を破断させることにより、該筒型電池に、 所定量以上の過大電流が流れることを抑止する機構を電 池に設けた技術が提案されている(日刊工業新聞社、

「電子技術」1997年39巻9号)。

【0007】しかし、前記機構が常に正常に作動すると 信頼できるわけではなく、正常に作動しない場合には、 過大電流による発熱が大きくなり、発火等の危険な状態 となることが懸念されるため問題が残る。

【0008】前記問題を解決するためには、前述のよう に安全弁等の付帯的部品を設けることによる安全対策で はなく、根本的に高い安全性を有すると共に、従来の非 水電解液二次電池と同様の優れた電池容量等の電池特性 を有し、長期安定性に優れ、かつ、容易に製造可能な非 水電解液二次電池の開発が要求されている。

## [0009]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、前記従来に おける諸問題を解決、又は、諸要求に応え、以下の目的 を達成することを課題とする。即ち、本発明は、電池と して必要とされる電池容量等の電池特性を維持しつつ、 自己消火性ないし難燃性、耐劣化性、低温放電特性に優 れ、非水電解液の界面抵抗が低く、更に溶媒としてホス ファゼン誘導体のみを用いることにより、長期安定性に 優れ、容易に製造可能な非水電解液二次電池を提供する ことを目的とする。

## [0010]

【課題を解決するための手段】前記課題を解決するため の手段としては、以下の通りである、即ち、

<1> 正極と、負極と、支持塩及び25℃における比 誘電率が小さくとも15で、かつ、粘度が大きくとも2

-2-

する非水電解液と、を有することを特徴とする非水電解 液二次電池である。<2> ホスファゼン誘導体の25 ℃における比誘電率が、小さくとも30である前記<1 >に記載の非水電解液二次電池である。

【0011】<3> ホスファゼン誘導体の引火点が、 100℃以上である前記<1>又は<2>に記載の非水 電解液二次電池である。

<4> ホスファゼン誘導体が、下記一般式(1)で表 わされる前記<1>から<3>のいずれかに記載の非水 電解液二次電池である。

一般式-(1)-

【化2】

但し、一般式(1)において、R<sup>1</sup>、R<sup>2</sup>、R<sup>3</sup>、R<sup>4</sup>、及 び、R5は、炭素数1~8のアルコキシ基又はエーテル 結合を含む基を表す。

【0012】<5> ホスファゼン誘導体が、分子構造 中に、ハロゲン元素を含む置換基を有する前記<1>か 20 らく4>のいずれかに記載の非水電解液二次電池であ る。

## [0013]

【発明の実施の形態】以下、本発明を詳細に説明する。 本発明の非水電解液二次電池は、正極と、負極と、非水 電解液と、を有し、必要に応じてその他の部材を有す る。

【0014】 [正極] 前記正極の材料としては、特に制 限はなく、公知の正極材料から適宜選択して使用でき る。例えば、V2O5、V6O13、MnO2、MoO3、L i CoO2、LiNiO2、LiMn2O4等の金属酸化 物、TiSz、MoSz等の金属硫化物、ポリアニリン等 の導電性ポリマー等が好適に挙げられ、これらの中で も、高容量で安全性が高く電解液の濡れ性に優れる点 で、LiCoO2、LiNiO2、LiMn2O4が特に好 適である。これらの材料は、1種単独で使用してもよ く、2種以上を併用してもよい。

【0015】前記正極の形状としては、特に制限はな く、電極として公知の形状の中から適宜選択することが できる。例えば、シート状、円柱形状、板状形状、スパ 40 イラル形状等が挙げられる。

【0016】 [負極] 前記負極は、例えば、リチウム又 はリチウムイオン等を吸蔵・放出可能である。従ってそ の材料としては、リチウム又はリチウムイオン等を吸蔵 ・放出可能であれば特に制限はなく、公知の負極材料か ら適宜選択して使用できる。例えばリチウムを含む材 料、具体的には、リチウム金属自体、リチウムと、アル ミニウム、インジウム、鉛、又は、亜鉛等との合金、リ チウムをドープした黒鉛等の炭素材料等が好適に挙げら

材料が好ましい。これらの材料は、1種単独で使用して もよく、2種以上を併用してもよい。前記負極の形状と しては、特に制限はなく、前記正極の形状と同様の公知 の形状から適宜選択することができる。

【0017】 [非水電解液] 前記非水電解液は、支持塩 及びホスファゼン誘導体を含有し、必要に応じてその他 の成分を含有する。

#### 【0018】-支持塩-

前記支持塩としては、例えば、リチウムイオンのイオン 源等が好ましく、該リチウムイオンのイオン源として は、例えば、LiCIO4、LiBF4、LiPF6、L i CF3 SO3、及び、LiAs F6、LiC4F9 SO3、 Li (CF3SO2) 2N、Li (C2F5SO2) 2N等の リチウム塩が好適に挙げられる。これらは、1種単独で 使用してもよく、2種以上を併用してもよい。

【0019】前記支持塩の前記非水電解液に対する配合 量としては、前記非水電解液(溶媒成分)1 kgに対 し、0.2~1モルが好ましく、0.5~1モルがより 好ましい。前記配合量が、0.2モル未満の場合には、 非水電解液の十分な導電性を確保できず、電池の充放電 特性に支障をきたすことがある一方、1モルを超える場 合には、非水電解液の粘度が上昇し、前記リチウムイオ ン等の十分な移動度が確保できないため、前述と同様に 非水電解液の十分な導電性を確保できず、電池の充放電 特性に支障をきたすことがある。

# 【0020】ーホスファゼン誘導体ー

前記非水電解液が、ホスファゼン誘導体を含有する理由 としては、以下の通りである。従来、非水電解液二次電 池における非水電解液に用いられている非プロトン性有 機溶媒をベースとした非水電解液においては、短絡時等 に大電流が急激に流れ、電池が異常に発熱した際に、気 化・分解してガスが発生したり、発生したガスにより電 池の破裂・発火が起こることがあるため危険性が高い。

【0021】一方、非水電解液として、ホスファゼン誘 導体が含有されていれば、ホスファゼン誘導体から誘導 される窒素ガス等の作用によって、優れた自己消火性な いし難燃性を発現し得るため、前述のような危険性を低 減することが可能となる。

【0022】尚、本発明において、自己消火性とは、下 記自己消火性の評価方法において、着火した炎が25~ 100mmラインで消火し、かつ、落下物にも着火が認 められない状態となる性質をいう。又、難燃性とは、下 記難燃性の評価方法において、着火した炎が25mmラ インまで到達せず、かつ、落下物にも着火が認められな い状態となる性質をいう。

【0023】--自己消火性・難燃性の評価方法--前記自己消火性・難燃性の評価は、UL(アンダーライ ティングラボラトリー)規格のUL94HB法をアレン ジした方法を用い、大気環境下において着火した炎の燃 れ、これらの中でも安全性がより高い点で黒鉛等の炭素 50 焼挙動を測定・評価した。その際、着火性、燃焼性、炭

化物の生成、二次着火時の現象についても観察した。具 体的には、UL試験基準に基づき、不燃性石英ファイバ 一に1. 0mlの各種電解液を染み込ませ、127mm ×12. 7mmの試験片を作製して行った。

【0024】前記ホスファゼン誘導体の25℃における 比誘電率としては、小さくとも15であることが必要と され、15~90が好ましく、30~90がより好まし

【0025】前記比誘電率が、15未満の場合には、前 記リチウムイオンのイオン源となるリチウム塩が解離し 10 難くなり、非水電解液中の自由イオンの数が少なくなる ため、非水電解液に十分な導電性を付与することができ ず、非水電解液二次電池の電池容量が小さくなってしま

【0026】尚、前記比誘電率は、インピーダンスアナ ライザー装置(ファンクションジェネレーター、ソーラ トロン社製)を用い、平行平板コンデンサー電極によ り、下記測定条件で測定して得られた値である。

#### --測定条件--

ステンレス製の容量3mlの平行平板コンデンサー電極 20 ユニットを用い、非水電解液の容量が 0 m 1 の時、及 び、非水電解液が3m1充填された時のコンデンサ容量 (それぞれCo、C) を求めた。ここで、 $\varepsilon = \varepsilon \cdot S$ / d、 $Co = \epsilon o \cdot S / d$ であり、比誘電率は、 $\epsilon r = \epsilon$ /εo=C/Coで求めることができる。

【0027】前記ホスファゼン誘導体の25℃における 粘度としては、大きくとも20mPa·s (20cP) であることが必要とされ、大きくとも10mPa・s (10 c P) が好ましい。前記粘度が、前記数値範囲内 であれば、非水電解液に他の低粘度の共溶媒を併用しな 30 くとも十分な導電性を付与し得る。従って、長期に亘っ て安定した非水電解液二次電池を容易に製造することが 可能となる。

【0028】前記非水電解液二次電池の容量としては、 LiCoO2を正極とした場合、充放電容量(mAh/ g) で、140~145 (mAh/g) が好ましく、1 43~145 (mAh/g) がより好ましい。尚、前記 充放電容量は、公知の測定方法、例えば、半開放型セル あるいは、密閉型コインセル(日刊工業新聞社発行、リ チウムイオン2次電池、芳尾真幸参照)を用い、充放電 40 但し、一般式(2)において、R¹、R²、及び、R 試験を行い、充電電流(mA)、時間(t)、及び、極 材重量(g)より、容量を求める方法によって測定する ことができる。

【0029】前記ホスファゼン誘導体の引火点として は、発火の抑制等の点で、100℃以上が好ましく、1 50℃以上がより好ましい。

【0030】前記ホスファゼン誘導体としては、分子構 造中にハロゲン元素を含む置換基を有するのが好まし い。前記分子構造中に、ハロゲン元素を含む置換基を有 すれば、前記ホスファゼン誘導体から誘導されるハロゲ 50 特に制限はなく、一価の置換基としては、アルコキシ

ンガスによって、より効果的に、前記非水電解液に自己 消火性ないし難燃性を発現させることが可能となる。

【0031】また、置換基にハロゲン元素を含む化合物 においてはハロゲンラジカルの発生が問題となることが あるが、本発明における前記ホスファゼン誘導体は、分 子構造中のリン元素がハロゲンラジカルを捕促し、安定 なハロゲン化リンを形成するため、このような問題は発 生しない。

【0032】前記ハロゲン元素のホスファゼン誘導体に おける含有量としては、2~80重量%が好ましく、2 ~60重量%がより好ましく、2~50体積%が更に好 ましい。前記含有量が、2重量%未満では、ハロゲン元 素を含有させることによる効果が有効に現われないこと がある一方、80重量%を超えると、粘度が高くなるた め、これを非水電解液に添加した場合に、非水電解液の 導電率が低下することがある。前記ハロゲン元素として は、フッ素、塩素、臭素等が好適であり、これらの中で も、特にフッ素が好ましい。

【0033】前記ホスファゼン誘導体としては、常温 (25℃)において液体であれば、特に制限はないが、 例えば下記一般式(2)で表される鎖状ホスファゼン誘 導体が好適である。

【0034】通常、比誘電率の高い溶媒は高粘度である 場合が多いため、かかる溶媒を非水電解液に用いるに は、低粘度の共溶媒を所定量含有させて、非水電解液を 低粘度化する必要がある。一方、本発明において用いる ホスファゼン誘導体は、比誘電率が高く、かつ、低粘度 であるため、特に低粘度化を目的として他の共溶媒を用 いる必要はない。このため、非水電解液の作製が容易で あると共に、溶媒の層分離等が起こらないことから、長 期に亘って安定した非水電解液二次電池の製造が可能と なる。

【0035】一般式(2)

【化3】

3は、一価の置換基又はハロゲン元素を表す。Xは、炭 素、ケイ素、ゲルマニウム、スズ、窒素、リン、ヒ素、 アンチモン、ビスマス、酸素、イオウ、セレン、テル ル、及び、ポロニウムからなる群から選ばれる元素の少 なくとも1種を含む有機基を表す。Y¹、Y²、及び、Y 3は、2価の連結基、2価の元素、又は、単結合を表

【0036】一般式(2)において、R1、R2、及び、 R<sup>3</sup>としては、一価の置換基又はハロゲン元素であれば

20

7

基、アルキル基、カルボキシル基、アシル基、アリール 基等が挙げられる。又、ハロゲン元素としては、例えば 前述のハロゲン元素が好適に挙げられる。これらの中で も、特に前記非水電解液を低粘度化し得る点で、アルコ キシ基等が好ましい。 $R^1 \sim R^3$ は、総て同一の種類の置 換基でもよく、それらのうちのいくつかが異なる種類の 置換基でもよい。

【0037】一般式(2)において、前記アルコキシ基 基又はハロゲン元素 としては、例えばメトキシ基、エトキシ基、プロポキシ 基、2価の元素を表す。 トキシエトキシ基等のアルコキシ置換アルコキシ基等が は、一般式(2)に がメトキシ基、エトキシ基、メトキシエトキシ基、ストキシエトキシ基、メトキシエトキシ基、ストキシエトキシーの置換基又は、メトキシエトキシーのであり、低粘度 れる。又、これらに 同一の種類でもよく 基であるのが特に好適である。 よい。R<sup>4</sup>とR<sup>5</sup>とに ない R<sup>4</sup>とR<sup>5</sup>とに R<sup>5</sup>とに R<sup>5</sup>と R<sup>5</sup>

【0038】一般式(2)において、前記アルキル基としては、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ベンチル基等が挙げられる。前記アシル基としては、ホルミル基、アセチル基、プロピオニル基、ブチリル基、イソブチリル基、バレリル基等が挙げられる。前記アリール基としては、フェニル基、トリル基、ナフチル基等が挙げられる。

【0039】これらの置換基中の水素元素は、前述のようにハロゲン元素で置換されているのが好ましい。

【0040】一般式(2)において、Y¹、Y²、及び、Y³で表される基としては、例えば、CH2基のほか、酸素、硫黄、セレン、窒素、ホウ素、アルミニウム、スカンジウム、ガリウム、イットリウム、インジウム、ランタン、タリウム、炭素、ケイ素、チタン、スズ、ゲルマ 30 ニウム、ジルコニウム、鉛、リン、バナジウム、ヒ素、ニオブ、アンチモン、タンタル、ビスマス、クロム、モリブデン、テルル、ポロニウム、タングステン、鉄、コバルト、ニッケル等の元素を含む基が挙げられ、これらの中でも、CH2基、及び、酸素、硫黄、セレン、窒素の元素を含む基等が好ましい。特に、Y¹、Y²、及び、Y³が、硫黄、セレンの元素を含む場合には、非水電解液の難燃性が格段に向上するため好ましい。Y¹~Y3は、総て同一種類でもよく、いくつかが互いに異なる基でもよい。

【0041】一般式(2)において、Xとしては、有害性、環境等への配慮の観点からは、炭素、ケイ素、窒素、リン、酸素、及び、イオウからなる群から選ばれる元素の少なくとも1種を含む有機基が好ましく、以下の一般式(3)で表される構造を有する有機基がより好ましい。

【0042】一般式(3) 【化4】

# 有機基(A) 有機基(B) 有機基(C)

但し、一般式 (3) において、 $R^4 \sim R^8$  は、一価の置換 基又はハロゲン元素を表す。 $Y^4 \sim Y^8$  は、2 価の連結 基、2 価の元素、又は単結合を表し、Z は2 価の基又は 2 価の元素を表す。

【0043】一般式(3)において、R4~R8として は、一般式(2)におけるR<sup>1</sup>~R<sup>3</sup>で述べたのと同様の 一価の置換基又はハロゲン元素がいずれも好適に挙げら れる。又、これらは、同一有機基内において、それぞれ 同一の種類でもよく、いくつかが互いに異なる種類でも よい。R4とR5とは、及び、R7とR8とは、互いに結合 して環を形成していてもよい。一般式 (3) において、 Y<sup>4</sup>~Y<sup>8</sup>で表される基としては、一般式(2)における Y1~Y3で述べたのと同様の2価の連結基又は2価の基 等が挙げられ、同様に、硫黄、セレンの元素の場合に は、非水電解液の難燃性が格段に向上するため特に好ま しい。これらは、同一有機基内において、それぞれ同一 の種類でもよく、いくつかが互いに異なる種類でもよ い。一般式(3)において、Zとしては、例えば、CH 2基、CHR (Rは、アルキル基、アルコキシル基、フ エニル基等を表す。以下同様。)基、NR基のほか、酸 素、硫黄、セレン、ホウ素、アルミニウム、スカンジウ ム、ガリウム、イットリウム、インジウム、ランタン、 タリウム、炭素、ケイ素、チタン、スズ、ゲルマニウ ム、ジルコニウム、鉛、リン、バナジウム、ヒ素、ニオ ブ、アンチモン、タンタル、ビスマス、クロム、モリブ デン、テルル、ポロニウム、タングステン、鉄、コバル ト、ニッケル等の元素が挙げられ、これらの中でも、C H2基、CHR基、NR基のほか、酸素、硫黄、セレン の元素が好ましい。特に、硫黄、セレンの元素である場 合には、非水電解液の難燃性が格段に向上するため好ま しい。

【0044】一般式(3)において、有機基としては、特に効果的に自己消火性ないし難燃性を付与し得る点 で、有機基(A)で表されるようなリンを含む有機基が特に好ましい。また、有機基が、有機基(B)で表されるようなイオウを含む有機基である場合には、非水電解液の小界面抵抗化の点で特に好ましい。

【0045】前記一般式(2)~(3)におけるR!~R<sup>8</sup>、Y!~Y<sup>8</sup>、Zを適宜選択することにより、より好適な粘度、導電性の非水電解液の合成が可能となるが、これらの中でも、本発明においては、低粘度・高誘電率のホスファゼン誘導体を用いる必要があり、かかる観点から、下記一般式(1)で表されるホスファゼン誘導体がより好ましい。

【0046】一般式(1)

【化5】

ただし、一般式(1)において、 $R^1$ 、 $R^2$ 、 $R^3$ 、 $R^4$ 、 及び、R5は、炭素数1~8のアルコキシ基又はエーテ ル結合を含む基を表わす。

【0047】一般式(1)において、前記アルコキシ基 シ基、ブトキシ基等が挙げられる。又、前記エーテル結 合を含む基としては、メトキシエトキシ基、メトキシエ トキシエトキシ基等のアルコキシ基置換アルコキシ基等 が挙げられる。これらの中でも、低粘度・高誘電率の観 点から、総てがメトキシ基又は総てがエトキシ基である のが特に好ましい。一般式(1)において、前記アルコ キシ基又はエーテル結合を含む基中の水素元素は、前述 のハロゲン元素で置換されているのが好ましい。以上述 べたホスファゼン誘導体は、1種単独で使用してもよ く、2種以上を併用してもよい。

【0048】 [その他の部材] 前記その他の部材として は、非水電解液二次電池において、正負極間に、両極の 接触による電流の短絡を防止する役割で介在させるセパ レーターが挙げられる。前記セパレーターの材質として は、両極の接触を確実に防止し得、かつ、電解液を通し たり含んだりできる材料、例えば、ポリテトラフルオロ エチレン、ポリプロピレン、ポリエチレン等の合成樹脂 製の不織布、薄層フィルム等が好適に挙げられる。これ らの中でも、厚さ20~50μm程度のポリプロピレン 又はポリエチレン製の微孔性フィルムが特に好適であ

【0049】前記セパレーターのほか、前記その他の部 材としては、通常電池に使用されている公知の各部材が 好適に挙げられる。

【0050】以上説明した本発明の非水電解液二次電池 の形態としては、特に制限はなく、コインタイプ、ボタ ンタイプ、ペーパータイプ、角型又はスパイラル構造の 円筒型電池等、種々の公知の形態が好適に挙げられる。 前記スパイラル構造の場合、例えば、シート状の正極を 作製して集電体を挟み、これに、負極(シート状)を重 40 ね合わせて巻き上げる等により非水電解液二次電池を作 製することができる。

【0051】以上説明した本発明の非水電解液二次電池 は、電池として必要とされる電池容量等の電池特性を維 持しつつ、自己消火性ないし難燃性、耐劣化性、長期安 定性に優れ、非水電解液の界面抵抗が低く、容易に製造 可能で、低温放電特性に優れる。

[0052]

【実施例】以下、実施例と比較例を示し、本発明を具体 的に説明するが、本発明は下記の実施例に何ら限定され 50 示す。

るものではない。

(実施例1)

[非水電解液の調製] ホスファゼン誘導体(鎖状EO型 ホスファゼン誘導体(前記一般式(2)において、X が、一般式(3)で表される有機基(A)の構造であ り、Y1~Y5が総て単結合であり、R1~R5が、総てエ トキシ基であり、2が酸素である化合物、25℃におけ る粘度: 5. 8mPa・s (5. 8cP) 、引火点: 1 55℃、)) の50mlに、LiPF6 (リチウム塩) としては、例えば、メトキシ基、エトキシ基、プロポキ 10 を0.5モル/kgの濃度で溶解させ、非水電解液を調 製した。尚、本実施例で用いた前記ホスファゼン誘導体 の25℃における比誘電率を、前述の測定装置を用い て、前述の条件により測定・算出したところ、18.5 であった。

> 【0053】一自己消火性ないし難燃性の評価ー 得られた非水電解液について、前述の「自己消火性・難 燃性の評価方法」と同様にして、下記に示すように評価 を行った。結果を表1に示す。

> 【0054】 < 難燃性の評価 > 着火した炎が、装置の2 5 mmラインまで到達せず、かつ網からの落下物にも着 火が認められなかった場合を難燃性ありと評価した。 <自己消火性の評価>着火した炎が、25~100mm ラインの間で消火し、かつ、網落下からの落下物にも着 火が認められなかった場合を自己消火性ありと評価し

> <燃焼性の評価>着火した炎が、100mmラインを超 えた場合を燃焼性ありと評価した。

【0055】 [非水電解液二次電池の作製] 化学式Li CoO2で表されるコバルト酸化物を正極活物質として 用い、LiCoO2100部に対して、アセチレンブラ ック(導電助剤)を10部、テフロン(登録商標)バイ ンダー(結着樹脂)を10部添加し、有機溶媒(酢酸エ チルとエタノールとの50/50体積%混合溶媒)で混 練した後、ロール圧延により厚さ100μm、幅40m mの薄層状の正極シートを作製した。その後、得られた 正極シート2枚を用いて、表面に導電性接着剤を塗布し た、厚さ25μmのアルミニウム箔(集電体)を挟み込 み、これに厚さ25μmのセパレーター(微孔性フィル ム:ポリプロピレン性)を介在させ、厚さ150μmの リチウム金属箔(負極材料)を重ね合わせて巻き上げ、 円筒型電極を作製した。該円筒型電極の正極長さは約2 60mmであった。

【0056】前記円筒型電極に、前記非水電解液を注入 して封口し、単三型リチウム電池を作製した。

【0057】-充放電容量の測定、長期安定性の評価-得られた非水電解液二次電池について、前述の「充放電 容量の測定方法」と同様にして、20℃において、初期 及び20サイクル充電・放電後の充放電容量(mAh/ g) を測定し、長期安定性の評価とした。結果を表1に

特開2001-217006

.

【0058】 - 低温放電特性の評価(低温放電容量の測定) -

得られた非水電解液二次電池について、上限電圧4.5 V、下限電圧3.0V、放電電流100mA、充電電流 50mAの条件で、50サイクルまで充放電を繰り返し た。この時、充電は20℃にて行い、放電は、低温(一 20℃、-10℃)にて行った。この時の低温における 放電容量を、20℃における放電容量と比較し、下記式 より放電容量減少率を算出した。結果を表1に示す。

式:放電容量減少率=100-(低温放電容量/放電容 10量(20℃))×100(%)

【0059】 (実施例2) 実施例1の「非水電解液の調製」において、前記ホスファゼン誘導体(鎖状EO型ホスファゼン誘導体(前記一般式(2)において、Xが、一般式(3)で表される有機基(A)の構造であり、Y<sup>1</sup>~Y<sup>5</sup>が総て単結合であり、R<sup>1</sup>~R<sup>5</sup>が、総てエトキシ基であり、Zが酸素である化合物))を、ホスファゼン誘導体(鎖状MO型ホスファゼン誘導体(前記一般式

(2) において、Xが、一般式(3) で表される有機基
(A) の構造であり、Y¹~Y⁵が総て単結合であり、R 20¹~R⁵が、総てメトキシ基であり、Zが酸素である化合物、25℃における粘度:4.8mPa·s(4.8cP)、引火点:150℃))に代えた外は、実施例1と同様に非水電解液を調製し、自己消火性ないし難燃性の評価を行った。尚、本実施例で用いた前記ホスファゼン誘導体の25℃における比誘電率を、前述の測定装置を用いて、前述の条件により測定・算出したところ、18.0であった。又、実施例1と同様にして非水電解液二次電池を調製し、充放電容量の測定を行って長期安定性を評価し、更に低温放電特性を評価した。結果を表1 30に示す。

【0060】 (実施例3) 実施例1の「非水電解液の調製」において、ホスファゼン誘導体を、ホスファゼン誘導体(鎖状EO型ホスファゼン誘導体(前記一般式

(2)において、Xが、一般式(3)で表される有機基(A)の構造であり、Y¹~Y⁵が総て単結合であり、R¹~R⁵が、総てエトキシ基であり、Zが酸素である化合物))におけるエトキシ基中の水素元素をフッ素で置換(フッ素元素のホスファゼン誘導体における含有量:1
 2.4重量%)したホスファゼン誘導体(25℃におけ 40

る粘度:11.4mPa・s(11.4cP)、引火点:257℃、)に代えたほかは、実施例1と同様に非水電解液を調製し、自己消火性ないし難燃性の評価を行った。尚、本実施例で用いた前記ホスファゼン誘導体の25℃における比誘電率を、前述の測定装置を用いて、前述の条件により測定・算出したところ、39であった。又、実施例1と同様にして非水電解液二次電池を作製し、充放電容量の測定を行って長期安定性を評価し、更に低温放電特性を評価した。結果を表1に示す。

【0061】 (比較例1) 実施例1の「非水電解液の調 製」において、ホスファゼン誘導体(鎖状EO型ホスフ ァゼン誘導体(前記一般式(2)において、Xが、一般 式 (3) で表される有機基 (A) の構造であり、Y1~ Y<sup>5</sup>が総て単結合であり、R<sup>1</sup>~R<sup>5</sup>が、総てエトキシ基 であり、 Z が酸素である化合物) ) を、ホスファゼン誘 導体 (環状MEE型ホスファゼン誘導体 (下記構造式に おいて、Rが総てメトキシエトキシエトキシ基である化 合物、25℃における粘度:59.6mPa·s (5 9. 6 c P) )) に代えたほかは、実施例1と同様に非 水電解液を調製し、自己消火性ないし難燃性の評価を行 った。また、実施例1と同様にして非水電解液二次電池 を作製し、充放電容量の測定を行って、長期安定性の評 価、低温放電特性の評価を行ったところ、ホスファゼン 誘導体の粘度が高過ぎて、導電率が低く、充放電容量の 値も不十分であった。結果を表1 (比較例1-1) に示 す。尚、本比較例で用いた前記ホスファゼン誘導体の2 5℃における比誘電率を、前述の測定装置を用いて、前 述の条件により測定・算出したところ、10.0であっ

【0062】(PNR2)3・・・構造式 【0063】一方、得られた非水電解液に、ジエチルカーボネート(25℃における粘度:0.75mPa・s (0.75cP)を30体積%含有させ、非水電解液を作製した後、上記と同様にして非水電解液二次電池を作製し、充放電容量の測定により、長期安定性の評価を行ったところ、非水電解液の低粘度化により、優れた導電率・充放電容量の値を示した。また、これらの低温放電特性を評価した。結果を表1(比較例1-2)に示す。

0 【表1】

[0064]

-7-

13

14

	ホスファゼン誘 導体の比誘電 率	電池の充放電容量(mAh/g) の測定		低温放電特性の評価(50サイクル後 の放電容量減少率)		自己消火性ないし難燃
		初期充電·放 電後	20サイクル充 電-放電後	放電時の温度:- 10℃	放電時の温度: -20℃	性の評価
実施例1	18.5	145	143	40%以下	70%以下	難燃性
実施例2	18.0	145	143	40%以下	70%以下	難燃性
実施例3	39.0	145	140	40%以下	70%以下	難燃性
比較例1- 一1	10.0	93 - 9	55	40%以下	70%以下	難燃性
比較例1 -2		145	140	40%以下	70%以下	自己消火性

# [0065]

【発明の効果】本発明によれば、電池として必要とされる電池容量等の電池特性を維持しつつ、自己消火性ない し難燃性、耐劣化性、低温放電特性に優れ、非水電解液 の界面抵抗が低く、更に溶媒としてホスファゼン誘導体 のみを用いることにより、長期安定性に優れ、容易に製 造可能な非水電解液二次電池を提供することができる。

# フロントページの続き

Fターム(参考) 5H029 AJ02 AJ04 AJ14 AK02 AK03 AK05 AK18 AL06 AL07 AL12 AL18 AM02 AM07 DJ09 HJ02 HJ10 HJ14 HJ20